

番 号
年 月 日

様

猪苗代町長

移住支援金交付決定兼確定通知書

福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領、猪苗代町移住支援金給付事業補助金交付要綱の規定に基づき、次のとおり移住支援金の交付を決定し、確定しましたのでお知らせいたします。

移住支援金 円

（備考）

- 1 猪苗代町は、福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領に基づき、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、それぞれ次に定める金額を請求します。
 - （１） 虚偽の申請又はその他不正の手段により移住支援金の支給を受けたことが明らかになった場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （２） 移住支援金の申請日から 3 年に満たない期間において、猪苗代町から転出した場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （３） 就業者にあつては、移住支援金の申請日から 1 年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （４） 起業支援事業の交付決定を取り消された場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （５） 移住支援金の申請日から 3 年以上 5 年以内に猪苗代町から転出した場合：支給を受けた移住支援金の半額に相当する額
- 2 猪苗代町は、福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領の規定に基づき、福島県移住支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考 1 に定める返還請求を行う場合があります。
- 3 フラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用について、
 - ・この通知書は、フラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合は、フラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金を受領した方に対するフラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から 5 年以内に取扱金融機関への申込が必要となります。

- 4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について、
- ・ この通知書は、日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
 - ・ 移住支援金の返還を請求された場合は、日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

管理コード	
-------	--

番 号
年 月 日

様

猪苗代町長

移住支援金交付申請却下通知書

年 月 日付けで申請のありました移住支援金の交付につきましては、下記の理由により却下します。

記

却下理由

※ 却下理由は、ふくしま移住支援金給付事業補助金交付要綱第4条（給付対象者）に定める要件を満たさない場合は当該満たさない要件を、それ以外の場合は具体的な理由を記入するものとする。

様式第7号（第7条関係）

移住支援金交付請求書

年 月 日

猪苗代町長

交付請求者

住所

氏名

印

電話番号

年 月 日付け 第 号で決定通知のありました猪苗代町移住支援金について、下記のとおり請求します。

記

1 支援金の交付決定年月日及び番号

年 月 日 第 号

2 請求額 金 円

様式第8号 (第8条関係)

移住支援金交付決定通知書再交付願

年 月 日

猪苗代町長

申請者住所

氏名

年 月 日付けで申請した移住支援金交付申請書兼実績報告書に係る交付決定通知書について、下記の理由により、再交付くださるようお願いします。

記

再交付の理由（※該当する番号に○をつけてください。）

- 1 紛失
2 破損
3 その他（ ）

番 号
年 月 日

様

猪苗代町長

移住支援金交付決定兼確定通知書（再交付）

福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領、猪苗代町移住支援金給付事業補助金交付要綱の規定に基づき、次のとおり移住支援金の交付を決定し、確定しましたのでお知らせいたします。

移住支援金 _____ 円

（備考）

- 1 猪苗代町は、福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領に基づき、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、それぞれ次に定める金額を請求します。
 - （6）虚偽の申請又はその他不正の手段により移住支援金の支給を受けたことが明らかになった場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （7）移住支援金の申請日から3年に満たない期間において、猪苗代町から転出した場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （8）就業者にあつては、移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （9）起業支援事業の交付決定を取り消された場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （10） 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に猪苗代町から転出した場合：支給を受けた移住支援金の半額に相当する額
- 2 猪苗代町は、福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領の規定に基づき、福島県移住支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考1に定める返還請求を行う場合があります。
- 3 フラット35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用について、
 - ・この通知書は、フラット35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合は、フラット35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金を受領した方に対するフラット35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から5年以内に取扱金融機関への申込が必要となります。

- 4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について、
- ・ この通知書は、日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
 - ・ 移住支援金の返還を請求された場合は、日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

管理コード	
-------	--